

# 事業概要説明シート

事務事業番号 31434

事務事業名	施策評価運営事務		
事業開始年度	平成22年度	担当部署	政策企画部企画課

根拠法令	第4次枚方市総合計画第2期基本計画
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )

目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画第2期基本計画の進行管理を行うこと。</li> <li>限られた財源を効率的・効果的な施策展開につなげること。</li> <li>市民参加による評価を通じて、市政運営の透明性と市民の市政への関心を高めること。</li> </ul>
---------------	--

対象 (誰・何を対象に)	総合計画第2期基本計画に位置づけている全48の施策
-----------------	---------------------------

事業内容	総合計画第2期基本計画に明記されている進行管理手法として、当計画に位置づけている全48の施策を対象に、市民満足度等の調査結果や事務事業の実績、施策指標の推移を基に評価を行うもので、有識者などの外部評価員による意見も取り入れながら評価を実施する。評価結果については、次年度以降の予算や施策の重点展開などの政策決定に反映する。
------	---

類似事業	
------	--

事業の必要性	<p>(経過)</p> <p>本市では、平成12年度から事務事業評価を実施していたが、事務作業の複雑化や多くの処理時間を要することなどが課題となっていた。このため、総合計画第2期基本計画の策定を契機に、平成22年度から、当計画における48の施策単位(類似の事務事業を集約した大きな単位)の進行管理を行うとともに、PDCAサイクルによる評価を行う「施策評価制度」を実施し、行政評価制度の再構築を行った。</p> <p>(必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の視点による評価を基本とした行政評価を行うこと。</li> <li>総合計画第2期基本計画の進行管理を行うこと。</li> </ul>
--------	--

コスト		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	1.41人	11,441千円	1.53人	12,378千円	1.53人	12,240千円	
再任用職員	0.00人	0千円	0.00人	0千円	0.00人	0千円	
非常勤職員等	0.25人	410千円	0.40人	665千円	0.40人	665千円	
人件費計(A)		11,851千円		13,043千円		12,905千円	
直接経費(B)		1,399千円		1,316千円		2,095千円	
総事業費(A+B)		13,250千円		14,359千円		15,000千円	

財源内訳		H22年度決算		H23年度決算		H24年度当初予算	
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
府支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
受益者負担(使用料等)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源	13,250千円	14,359千円	15,000千円				

平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	施策アンケート郵送料(通信運搬費)	603千円
	施策評価委員に対する報償金(報償金)	560千円
	消耗品など(消耗品費、印刷製本費)	153千円

事務事業名	施策評価運営事務		
事業開始年度	平成22年度	担当部署	政策企画部企画課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)
活動実績	① 評価を実施する施策数	個	48	48	48
	② 外部委員会議等の開催回数	回	15	14	14
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/評価を実施する施策数	千円	277	300	313
	② 事業費/外部委員会議等の開催回数	千円	884	1,026	1,072
	③				
成果目標 (目標とする成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>全48の施策に対して各担当部署により、市民や外部評価員の視点も踏まえながら適切に評価を行う。</li> <li>評価結果について、次年度の予算や施策の重点的展開などの政策決定に反映する。</li> <li>毎年度実施することで、制度の成果向上を図る。</li> </ul>				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	<p>行政評価については、大半の自治体において、事務事業執行の効率化や行政運営の透明性確保などを図るため、施策単位や事務事業単位で実施している。</p> <p>【参考】(平成20年5月時点調査) 全国の類似団体(主に中核市・特例市)31市に調査した結果、全自治体において行政評価制度を導入しており、そのうち、11市が施策評価を実施(対象施策数:50施策以下5市、50~100施策2市、100施策以上4市)</p>				
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの取り組み効果として、市民による重要度や満足度等の状況を踏まえた評価を行い、「健康づくり(各種予防接種の推進等)」や「交通の円滑化(幹線道路網や駅前周辺の整備等)」などの施策を重点的に展開したことで満足度の向上につなげるなど、市民ニーズの動向を踏まえた施策展開を行うとともにその結果の検証を行っている。</li> <li>今後も厳しい財政状況が続く中で、効率的・効果的な施策を進めていくためには、市民ニーズを踏まえながらよりメリハリのある対応策を検討し、次年度以降の予算・事業計画に的確に反映できる制度に改善していく必要がある。</li> </ul>				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	市民が適切に評価できるアンケート手法や効果的な施策指標などの検討を進めながら、制度の充実を図る。			
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費が多額なため、より効率的な運営の可能性の検証が必要ではないか。</li> <li>費用対効果の検証が必要ではないか。</li> </ul>				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	改善	市民が適切に評価できるアンケート手法や効果的な施策指標などの検討を進めるとともに、より制度の効果を高めていくため、市民ニーズを踏まえた施策評価の結果を次年度以降の予算・事業計画に的確に反映できる制度への改善を図る。			